



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東  
 コード番号 6561 URL https://www.hanatourjapan.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,662	29.3	1,732	111.3	1,643	114.5	1,627	33.2
2023年12月期	5,154	156.1	819	—	766	—	1,221	—

(注) 包括利益 2024年12月期 1,628百万円(33.2%) 2023年12月期 1,222百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	129.60	—	61.1	16.1	26.0
2023年12月期	97.32	97.32	98.9	8.2	15.9

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	10,735	3,477	32.4	276.98
2023年12月期	9,679	1,851	19.1	147.11

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,477百万円 2023年12月期 1,846百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,825	△375	△890	2,537
2023年12月期	1,287	△74	△1,098	1,977

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	376	23.1	16.0
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00		29.8	

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	8.1	1,840	6.2	1,750	6.5	1,560	124.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	12,664,700株	2023年12月期	12,664,700株
② 期末自己株式数	2024年12月期	109,198株	2023年12月期	110,152株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	12,555,359株	2023年12月期	12,554,548株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,838	49.8	830	111.5	828	116.9	1,345	79.0
2023年12月期	1,227	606.5	392	—	381	—	751	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	107.14		—					
2023年12月期	59.87		59.87					

(注) 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2024年12月期	4,749	51.5	2,445	51.5	194.79	194.79	194.79	
2023年12月期	3,705	29.6	1,102	29.6	87.47	87.47	87.47	

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,445百万円 2023年12月期 1,098百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度においては、国際線の復便や円安を追い風に訪日外客数が過去最高を記録するなか、当社が主力としている韓国からの訪日ツアーをはじめ、東南アジア、欧米向けの訪日ツアー、FIT(個人旅行者)向けの取扱高が前事業年度から増加したこと、社内業務のデジタル化による業務効率の向上により売上高に対する人件費率の抑制などから、当事業年度の実績値は、前事業年度に対し売上高の増加、各段階利益の大幅な増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(会計上の見積りの変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、円安効果もあり訪日外客数、消費額ともに過去最高を記録するなどインバウンド旅行市場は堅調に推移し、国内観光産業は活況に推移しました。しかしながら、欧米諸国の金利水準や主要通貨の為替水準の動向、中国経済の先行き懸念など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、ホテル等宿泊施設では人手不足が継続しており、加えて一部の地域におけるオーバーツーリズムなど、今後のインバウンド市場の成長に課題が残る状況であります。

このような環境の中、当社グループでは、FIT（「個人旅行者」以下同様）を含むインバウンド需要獲得のため、営業を強化するとともに、生産性向上やペーパーレス化に資する社内業務のデジタル化の推進を旅行事業、バス事業を中心に継続してまいりました。

基幹事業である旅行事業においては、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに対応すべくFIT向けの新たなプラットフォームの開発に取り組み、グループ全体で持続的な成長を目指し、業容拡大と生産性向上に努めております。

これらの活動の結果、売上高6,662,439千円（前年同期比29.3%増）、営業利益1,732,358千円（前年同期比111.3%増）、経常利益1,643,472千円（前年同期比114.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,627,143千円（前年同期比33.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

#### ① 旅行事業

当連結会計年度のインバウンド旅行市場は、訪日外客数が3,686万人（出典：日本政府観光局（JNTO））で、前年同期比47.1%増、2019年比では15.6%増と年間過去最高を更新する結果となりました。

当社が主力とする韓国向け訪日団体パッケージについては、国内地方空港の国際線復便等に伴い、堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。また、8月に気象庁より発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」による影響は限定的な水準に収まっており、12月韓国国内での「戒厳令」等によるマイナス影響はありませんでした。

韓国以外の地域では、東南アジア、欧州地域の旅行エージェントを中心に営業を強化した結果、売上高は前年を上回りました。

FIT向けについても、海外有力サイトとのAPI連携を中心に展開しているオンラインプラットフォーム「Gorilla」にて取扱うホテルや旅ナカ商材の売上高は、個人旅行の需要増加に伴い堅調に推移しております。

さらにFIT向けの新たなプラットフォームの開発に着手しており、以後継続して、団体ツアー、FITの業容拡大とともに社内業務のデジタル化を推進し、生産性及び利益率の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の旅行事業の売上高は3,017,384千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は1,174,254千円（前年同期比59.8%増）となりました。

#### ② バス事業

当連結会計年度のバス事業は、貸切観光バスでは、東京、大阪、北海道と九州の4拠点にて、韓国を中心に中国や台湾、東南アジアなどからのインバウンド需要の獲得及び、国内向けの営業強化に注力しました。8月に気象庁より発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」によるキャンセルは一時的に発生したものの、10月以降の紅葉シーズンの需要獲得などから、前事業年度を上回る売上高を達成いたしました。

送迎バスでは、羽田営業所で行っている海外航空会社のクルー送迎、北海道の札幌営業所における半導体製造工場の建設工事作業員の送迎と、ともに堅調に推移いたしました。

また、ドライバーの採用など業容拡大とともに、社内業務のデジタル化を推進し運行効率と併せ、利益率の向上を目指してまいります。

当連結会計年度のバス事業については、売上高2,038,718千円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益434,701千円（前年同期比56.3%増）となりました。

## ③ ホテル等施設運営事業

当連結会計年度においては、国内外の旅行エージェントへの営業強化、オンライントラベルエージェント（以下「OTA」）を通じた積極的なキャンペーンの実施等から、国内需要、インバウンド需要はともに増加し、稼働率、客室平均単価についても上昇する結果となりました。

Tマークシティホテル金沢において、年初に発生した「能登半島地震」の影響は、施設への物理的な被害はなく、被災地となった能登地方への復興支援者の客室需要や、旅行支援施策として実施された「北陸応援割」により、その影響は限定的なものとなりました。

また、8月に気象庁より発表された「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」については一部の訪日団体ツアーでキャンセルが発生したものの、OTA経由のFITの新規予約で吸収でき、9月以降の「能登半島豪雨」や豪雪の影響についてはTマークシティホテル金沢の国内需要が一時的に伸び悩んだものの、その影響は限定的な結果となっております。

継続して、国内、東アジアや東南アジアの旅行エージェントへの営業強化、近隣の飲食店やレジャー施設とのセット商品等の企画など、ビジネス需要とともに、観光需要の取込みに注力し、利益拡大を目指してまいります。

当連結会計年度のホテル等施設運営事業の売上高は2,910,358千円（前年同期比28.6%増）、セグメント利益は512,194千円（前年同期比317.0%増）となりました。

## ④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社旅行事業のプラットフォーム「Gorilla」、FIT向けの新規プラットフォームの開発など、当社グループのシステム開発・運用、保守を行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当連結会計年度の売上高は51,360千円（前年同期比19.5%増）、セグメント損失は1,199千円（前年同期はセグメント利益336千円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は10,735,494千円となり、前連結会計年度末に比べ1,056,137千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が561,265千円増加したこと、売上高増加に伴う売掛金及び契約資産が430,608千円増加、前渡金が99,666千円増加したこと、社内業務のデジタル化に伴うシステム投資により無形固定資産が64,865千円増加したこと、投資その他の資産のその他に属する長期前払費用が43,493千円増加したこと、一方、有形固定資産が減価償却等により94,896千円減少したこと、敷金保証金が返戻により21,313千円減少したこと、繰延税金資産が取崩しにより18,599千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は7,257,837千円となり、前連結会計年度末に比べ569,981千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が支払いにより240,579千円減少したこと、短期・長期借入金が約定弁済、早期弁済により636,511千円減少したこと、流動負債のその他に属する未払消費税等が68,929千円減少したこと、一方、各事業の取引高増加に伴い営業未払金が308,246千円増加したこと、未払費用が32,901千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は3,477,657千円となり、前連結会計年度末に比べ1,626,119千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,627,143千円となったこと、一方、新株予約権者の権利失効等に伴い新株予約権が4,664千円減少したこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記している他、バス事業、ホテル等施設運営事業に係る一部の売上高について、取扱高と仕入高もしくは販売費及び一般管理費を相殺した純額で表記しているため、その結果売掛金及び契約資産の残高が売上高に対して高い水準となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ560,644千円増加し、2,537,646千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,825,565千円（前連結会計年度は1,287,606千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,649,123千円、減価償却費が349,239千円、仕入債務の増加額が208,580千円、未払費用の増加額が32,974千円、長期未収入金の減少額が14,528千円、国庫補助金等収入額が10,890千円となり資金が増加した一方、売上債権の増加額が422,106千円、未払消費税等の減少額

が67,145千円、利息の支払額が78,743千円となり資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は375,703千円（前連結会計年度は74,122千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が6,546千円、敷金及び保証金の回収による収入が90,827千円となり資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出が229,131千円、無形固定資産の取得による支出が95,536千円、長期前払費用の増加による支出が78,372千円となり資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は890,331千円（前連結会計年度は1,098,619千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額が447,307千円、長期借入金の返済による支出が189,204千円、リース債務の返済による支出が240,579千円、割賦債務の返済による支出が14,989千円となり資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	16.5	12.8	7.0	19.1	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	55.0	85.7	230.4	231.5	129.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	4.8	2.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	15	23

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. 有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

3. 2020年12月期、2021年12月期及び2022年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年12月期の業績予想につきましては、先進諸国の金利水準の動向から円高傾向への懸念や、中国や欧米における景気の動向など、先行き不透明な状況ではありますが、訪日旅行市場への影響は限定的なものと認識し、訪日外客数は継続して増加するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは、韓国を中心に、東アジア、東南アジア地域からのインバウンド旅行者獲得を強化、FIT向けに、オンラインプラットフォーム「Gorilla」の取扱い商材・提携先を広げるとともに、新規開発中のFIT旅行企画・販売支援システムの早期リリースを目指し、FIT需要の獲得に注力し、各事業を拡大させるとともに生産性向上に努めてまいります。

2025年12月期の業績見通しは、売上高7,200,000千円（前期比8.1%増）、営業利益1,840,000千円（前期比6.2%増）、経常利益1,750,000千円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,560,000千円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

また2025年12月期の期末配当予想額は、1株につき37円（予想配当性向29.8%）とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,684	2,549,949
売掛金及び契約資産	1,232,470	1,663,079
前渡金	194,154	293,820
その他	164,972	159,517
貸倒引当金	△8,383	△12,402
流動資産合計	3,571,899	4,653,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,913	13,244
機械装置及び運搬具（純額）	23,765	196,896
土地	641,449	641,449
リース資産（純額）	3,843,044	3,614,334
その他（純額）	37,839	48,191
有形固定資産合計	4,609,012	4,514,116
無形固定資産		
投資その他の資産	53,265	118,130
敷金及び保証金	980,825	959,512
繰延税金資産	453,042	434,443
その他	84,655	114,143
貸倒引当金	△73,343	△58,815
投資その他の資産合計	1,445,180	1,449,283
固定資産合計	6,107,458	6,081,530
資産合計	9,679,357	10,735,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	783,095	1,091,342
短期借入金	847,307	400,000
1年内返済予定の長期借入金	193,456	189,204
リース債務	240,579	243,391
未払金	81,147	91,369
未払法人税等	3,097	3,325
未払費用	583,114	616,015
その他	227,865	186,032
流動負債合計	2,959,662	2,820,682
固定負債		
長期借入金	588,988	404,036
リース債務	4,275,303	4,031,911
その他	3,865	1,207
固定負債合計	4,868,157	4,437,155
負債合計	7,827,819	7,257,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	450,879	451,444
利益剰余金	1,494,360	3,121,504
自己株式	△204,422	△202,639
株主資本合計	1,840,817	3,470,310
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,056	7,347
その他の包括利益累計額合計	6,056	7,347
新株予約権	4,664	-
純資産合計	1,851,537	3,477,657
負債純資産合計	9,679,357	10,735,494

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,154,283	6,662,439
売上原価	1,370,878	1,462,169
売上総利益	3,783,404	5,200,269
販売費及び一般管理費	2,963,594	3,467,911
営業利益	819,810	1,732,358
営業外収益		
受取利息	923	919
補助金収入	31,228	-
受取補償金	5,000	-
社宅家賃収入	1,202	3,711
受取保険金	3,646	3,590
その他	1,325	1,003
営業外収益合計	43,326	9,224
営業外費用		
支払利息	90,646	79,285
為替差損	2,669	14,960
その他	3,610	3,865
営業外費用合計	96,927	98,111
経常利益	766,209	1,643,472
特別利益		
固定資産売却益	11,791	13
国庫補助金	2,000	10,890
新株予約権戻入益	19,034	4,081
特別利益合計	32,826	14,984
特別損失		
固定資産売却損	1,395	-
固定資産除却損	6,516	134
固定資産圧縮損	2,000	9,199
損害賠償金	17,298	-
特別損失合計	27,211	9,333
税金等調整前当期純利益	771,824	1,649,123
法人税、住民税及び事業税	3,106	3,380
法人税等調整額	△453,042	18,599
法人税等合計	△449,936	21,979
当期純利益	1,221,760	1,627,143
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,221,760	1,627,143

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,221,760	1,627,143
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,166	1,290
その他の包括利益合計	1,166	1,290
包括利益	1,222,927	1,628,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,222,927	1,628,434
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,771,947	1,716,946	△2,665,414	△204,422	619,056	4,889	4,889	23,698	647,645
当期変動額									
減資	△1,671,947	1,671,947	-		-				-
欠損填補		△2,938,014	2,938,014		-				-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,221,760		1,221,760				1,221,760
ストックオプションの行使					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1,166	1,166	△19,034	△17,867
当期変動額合計	△1,671,947	△1,266,066	4,159,774	-	1,221,760	1,166	1,166	△19,034	1,203,892
当期末残高	100,000	450,879	1,494,360	△204,422	1,840,817	6,056	6,056	4,664	1,851,537

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000	450,879	1,494,360	△204,422	1,840,817	6,056	6,056	4,664	1,851,537
当期変動額									
減資					-				-
欠損填補					-				-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,627,143		1,627,143				1,627,143
ストックオプションの行使		565		1,783	2,348				2,348
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1,290	1,290	△4,664	△3,373
当期変動額合計	-	565	1,627,143	1,783	1,629,492	1,290	1,290	△4,664	1,626,119
当期末残高	100,000	451,444	3,121,504	△202,639	3,470,310	7,347	7,347	-	3,477,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	771,824	1,649,123
減価償却費	371,521	349,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,347	△10,508
固定資産圧縮損	-	9,199
受取利息及び受取配当金	△923	△919
支払利息	90,646	79,285
受取補償金	△5,000	-
新株予約権戻入益	△19,034	△4,081
為替差損益(△は益)	△116	△443
国庫補助金等収入	-	△10,890
売上債権の増減額(△は増加)	△454,238	△422,106
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,055	△50
長期未収入金の回収による収入	-	14,528
仕入債務の増減額(△は減少)	379,877	208,580
未払金の増減額(△は減少)	551	21,313
未払費用の増減額(△は減少)	104,536	32,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	196,985	△67,145
その他	△38,574	47,551
小計	1,371,651	1,895,651
利息及び配当金の受取額	923	919
利息の支払額	△86,116	△78,743
補償金の受取額	5,000	-
補助金の受取額	2,000	10,890
法人税等の支払額	△5,851	△3,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,606	1,825,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△124,133	△229,131
有形固定資産の売却による収入	35,062	6,546
無形固定資産の取得による支出	△38,462	△95,536
長期前払費用の取得による支出	-	△78,372
定期預金の払戻による収入	80,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△63,395	△69,513
敷金及び保証金の回収による収入	19,381	90,827
その他	17,425	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,122	△375,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△576,636	△447,307
長期借入金の返済による支出	△246,810	△189,204
社債の償還による支出	△10,000	-
リース債務の返済による支出	△235,180	△240,579
割賦債務の返済による支出	△29,979	△14,989
ストックオプションの行使による収入	-	1,838
自己株式の取得による支出	-	△72
配当金の支払額	△14	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,619	△890,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	1,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,147	560,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,860,854	1,977,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,977,002	2,537,646

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

## 1. 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	453,042	434,443

## 2. 見積りの内容に関するその他の情報

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

## (2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、将来の課税所得の見積りは、当社グループの将来計画を基礎としており、将来計画には訪日旅行者数、貸切観光バス需要、ホテル宿泊需要等に関する将来見通しを主要な仮定として織り込んでおります。

## (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の旅行需要等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、繰延税金資産の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループが所有する機械装置及び運搬具のうち、バス車両及び一般乗用車については、新規投資、自社所有への方針の転換等を契機に、使用実績等を加味し、将来の使用可能期間の検証を行った結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、当連結会計年度よりバス車両及び一般乗用車に対し、耐用年数をバス車両5年及び一般乗用車6年からバス車両10年及び一般乗用車12年に変更しております。

この変更により、従来と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,332千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「社宅家賃収入」「受取保険金」は、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「その他」6,174千円は、「社宅家賃収入」1,202千円、「受取保険金」3,646千円、「その他」1,325千円として組替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社(以下「事業運営会社」という。)が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「旅行事業」「バス事業」及び「ホテル等施設運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「旅行事業」は、韓国その他アジア諸国、欧米などから日本へのインバウンド旅行手配業務、個人客向けにホテル等宿泊施設や旅ナカ商材の拡充を主なサービスとして行っております。「バス事業」は、運送事業等のサービスの提供等を行っております。「ホテル等施設運営事業」は、ホテルの運営等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,369,230	624,235	43,981	3,037,447	—	3,037,447
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	2,115,641	2,115,641	—	2,115,641
顧客との契約から生じる収益	2,369,230	624,235	2,159,623	5,153,088	—	5,153,088
その他の収益	—	—	1,194	1,194	—	1,194
外部顧客に対する売上高	2,369,230	624,235	2,160,817	5,154,283	—	5,154,283
セグメント間の内部売上高及び振替高	37,954	1,144,486	102,367	1,284,807	42,966	1,327,774
計	2,407,184	1,768,721	2,263,185	6,439,090	42,966	6,482,057
セグメント利益	734,600	278,097	122,836	1,135,533	336	1,135,870
セグメント資産	1,286,972	1,689,539	5,160,698	8,137,210	27,335	8,164,546
その他の項目						
減価償却費	748	15,043	343,336	359,128	83	359,211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,131	123,834	4,178	160,143	—	160,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等 施設運営 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,002,460	870,377	35,121	3,907,959	0	3,907,959
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	2,753,320	2,753,320	—	2,753,320
顧客との契約から生じる収益	3,002,460	870,377	2,788,441	6,661,279	0	6,661,279
その他の収益	—	—	1,160	1,160	—	1,160
外部顧客に対する売上高	3,002,460	870,377	2,789,601	6,662,439	0	6,662,439
セグメント間の内部売上高及び振替高	14,923	1,168,340	120,756	1,304,020	51,360	1,355,381
計	3,017,384	2,038,718	2,910,358	7,966,460	51,360	8,017,820
セグメント利益	1,174,254	434,701	512,194	2,121,150	△1,199	2,119,951
セグメント資産	1,903,063	1,699,042	4,933,669	8,535,776	26,747	8,562,523
その他の項目						
減価償却費	6,222	38,361	292,297	336,881	35	336,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,748	266,488	9,777	319,014	1,261	320,276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っているソフトウェア開発事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,439,090	7,966,460
「その他」の区分の売上高	42,966	51,360
セグメント間取引消去	△1,327,774	△1,355,381
連結財務諸表の売上高	5,154,283	6,662,439

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,135,533	2,121,150
「その他」の区分の利益又は損失(△)	336	△1,199
セグメント間取引消去	△39,478	△48,484
全社費用(注)	△276,581	△339,108
連結財務諸表の営業利益	819,810	1,732,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,137,210	8,535,776
「その他」の区分の資産	27,335	26,747
全社資産(注)	1,514,810	2,172,971
連結財務諸表の資産合計	9,679,357	10,735,494

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	359,128	336,881	83	35	12,309	12,322	371,521	349,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,143	319,014	—	1,261	2,730	8,289	162,873	328,565

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
1,119,599	2,921,609	1,113,074	5,154,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC	940,903	旅行事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

大韓民国	日本	その他	合計
1,146,136	3,411,366	2,104,936	6,662,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HANATOUR SERVICE INC	993,404	旅行事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産	147.11円	276.98円
1株当たり当期純利益	97.32円	129.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.32円	—円

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,221,760	1,627,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,221,760	1,627,143
期中平均株式数(株)	12,554,548	12,555,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	200	—
(うち新株予約権(株))	200	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日  2019年3月28日 新株予約権80個 普通株式8,000株	新株予約権 取締役会の決議日  — —

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。